

Weekly Briefing

2024年 9月 17日 号

グローバルトレンド

- | | |
|--------------------------|---|
| 米大統領選：ハリス対トランプ討論会 | 1 |
| 研究主幹 峰尾 洋一 | |
| ASEAN地域のデータセンター開発 | 2 |
| シニア・アナリスト 桑名 奈美 | |

世界経済概況

- | | |
|-----------------------------|---|
| 日本経済（賃金／消費） | 3 |
| シニア・エコノミスト 浦野 愛理 | |
| 米国経済（消費者物価／失業保険申請件数） | 3 |
| エコノミスト 清水 拓也 | |
| 中国経済（貿易動向／人民元相場） | 4 |
| シニア・アナリスト 李 雪連 | |
| 欧州経済（ドイツ：鋳工業生産／輸出入） | 4 |
| シニア・エコノミスト 佐藤 洋介 | |

米大統領選：ハリス対トランプ討論会

研究主幹 峰尾 洋一

目的を達成したハリス候補：米大統領候補討論会が9月10日に行われた。7月の民主党候補者交代を経て、ハリス氏とトランプ氏の初めての直接対決となった。討論会直後の論評を見る限り、ハリス陣営が目論んでいた目的を達成したという評価が多い。現職副大統領でありながら、評価の低い現政権の経済政策や移民政策を批判され守勢に回ることにはなかった。初めての討論会だったが、大きな失言もなく、同時に相手の失言を誘い、ディベーターとしての能力の高さも垣間見せた。そして何よりも「トランプ氏＝過去の候補・ハリス氏＝将来の候補」というメッセージを浸透させられた。一方のトランプ氏は本質ではない部分で感情的になり、根拠のない主張に終始した。無為な時間を使い、論点も絞れず、移民問題を始めとしたハリス氏の弱点を突く機会を自ら潰す結果となった。

政策は不明瞭：討論会では、経済、中絶、移民、エネルギー、2020年選挙結果への見解、外交、人種と政治、医療保険、気候変動と多岐にわたる課題が提起された。だが、両候補から新たな、明確な政策内容が示されることはなかった。その中でハリス氏の発言には、同氏の過去の主張にとらわれない、実務的姿勢を示唆する内容が含まれていた。シェール開発に使用される水圧破砕法（フラッキング）使用に対しては使用禁止せずと明言、バイデン政権時代にガスの生産が歴史的な水準に達した点を挙げた。ガザ紛争問題に関してはバイデン政権の政策を踏襲する意見を述べた。こうした発言は党内左派を遠ざけるリスクはあるが、化石燃料産業に従事する労働者や無党派層へのアプローチが期待できる。選挙に臨み、ハリス氏がそちらに軸足を移している様子が見え始めた。

ハリス陣営の戦術：左下図の通り、経済・紛争・移民問題でハリス氏の評価が低いことが伺える。その現実を踏まえ、ハリス陣営は極力政策に触れず、トランプ氏個人の過去をハイライトする戦術をとった。討論会中、「中国に半導体売って人民解放軍近代化に貢献した」「下らない話に辟易してあなたの集会の途中で支持者が帰宅している」「父親から4億ドル貰って6回倒産した」「あなたは81百万人の国民に首を言い渡されて未だに凹んでいる」「世界中のリーダーに嘲笑されている」「プーチンに良いように使われている」「誤認逮捕された黒人やラティーノへの処刑を要求した」など、トランプ氏を煽る発言を多く挟んだ。トランプ氏は挑発に乗り、反論に時間を費やすあまり政策批判ができなかった。自分の怒りをコントロールできない印象を視聴者に与えてしまったこともトランプ氏にはマイナスとなった。ハリス陣営の戦術勝ちが明らかだった。

激しさを増す選挙戦：CNNの世論調査で今回ハリス氏勝利と考える割合が63%、トランプ氏37%となった。2020年9月に行われたバイデン氏対トランプ氏の討論会結果（CNN/SSRS^(注1)）は、バイデン氏：トランプ氏＝60%:28%^(注2)であり、今年6月の討論会結果（CNN）はバイデン氏：トランプ氏＝33%:67%であった。右下図はこの2回の討論会前後（当日-7日～当日+23の約一か月）の両候補支持率の変化割合を示す。2020年の実績を見ると、討論会の影響は時間とともに収れんする傾向もあり、それだけで勝敗が決まるとも言い難い。今回の討論会がハリス氏の勝利としても、今後接戦が続くことは疑いを入れない。討論会後の米紙報道の中にはハリス氏がトランプ氏をbait、trap^(注3)したという表現が散見された。討論では選挙の勝利、相手を倒すことが最優先され、両者の政策については後回しとなる。討論会で触れられた政策公約も、それがどこまで真剣な履行を約束したのか、従来に増して判然としない。今日の米国政治が凝縮された討論会だったと言えよう。

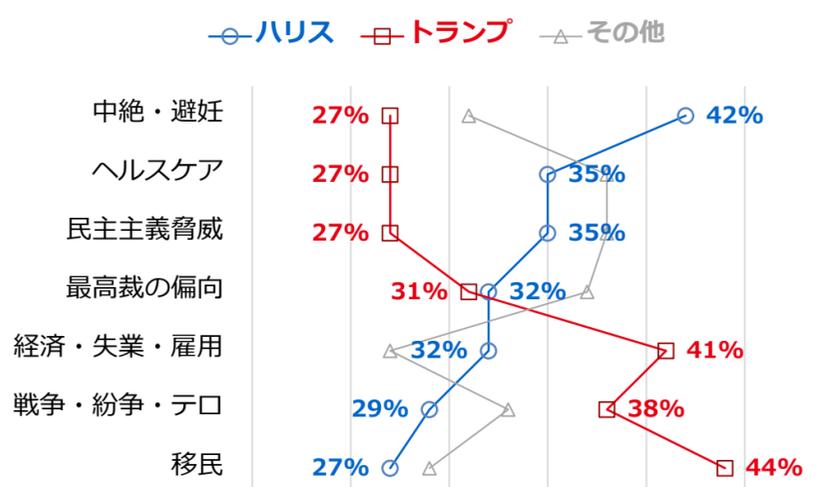
(注1) SSRS (Social Science Research Solutions) はヘルスケア・消費者・スポーツ・選挙などを対象とする専門調査会社。

(注2) 残りの12%が「わからない」と回答。

(注3) 何れも「罠にはめる」だが、Bait：おびき寄せる、Trap：おびき寄せられた獲物をしとめる、という意。

▽どちらの候補が問題解決能力が高いか

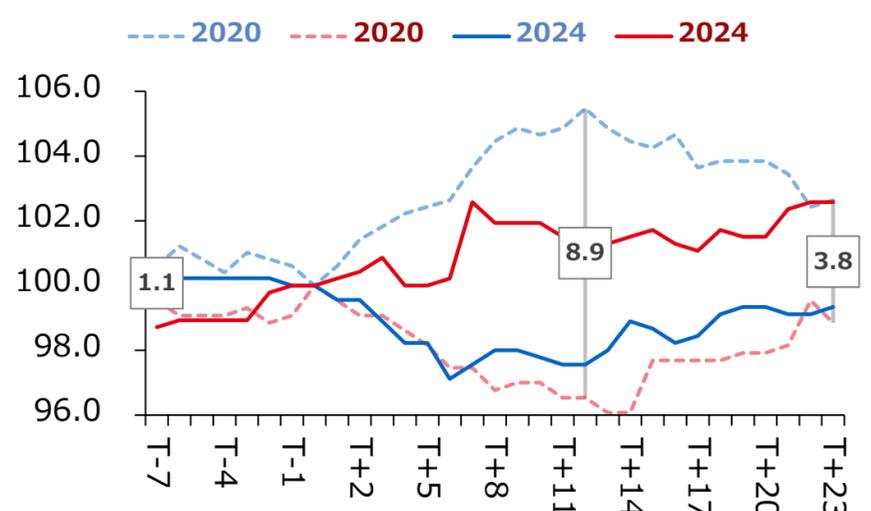
(単位：パーセント)



(出所) Ipsosのデータ (8/2-8/7) より丸紅経済研究所作成

▽2020/24 討論会後の支持率変化率

(単位：当日 (2020/09/29, 2024/6/27) 支持率100として指数化)



(注) 2020/24共に青:バイデン氏、赤:トランプ氏の支持変化率 (出所) RealClearPoliticsのデータより丸紅経済研究所作成

ASEAN地域のデータセンター開発

シニア・アナリスト 桑名 奈美

相次ぐ開発計画：ASEAN地域でのデータセンター（以下、DC）の建設計画が相次いでいる。DCの規模を示す電力容量ベース（下左図参照）で見ると、現在はシンガポールが地域最大の拠点だが、今後の開発計画はシンガポール以外の国でも多く発表されている。例えば、マレーシアはジョホール州での開発が活発であることから、2023年下半年から2024年上半年にかけて稼働容量（稼働中のDCの電力容量の合計値）が80%増加した。計画段階のものも加味すると、将来的にはASEAN地域全体のDCの規模は現在の2.5倍となる見込みだ。

規模拡大の背景：ASEAN地域でDC開発が活況を示す背景には、人口の増加、デジタル産業の成長、データ主権^(注1)の確保に向けた動きなどがある。ASEAN地域は今後も続く人口増加によって一大消費地としての成長が期待されるが、それに加えて同地域はデジタル決済の普及率も高く、デジタル産業の発展にも期待が集まる。また、域外の中国などにデータ拠点を頼る体制を見直し、自国で重要なデータを管理するデータ主権という考え方も域内でのDC開発を誘引している。

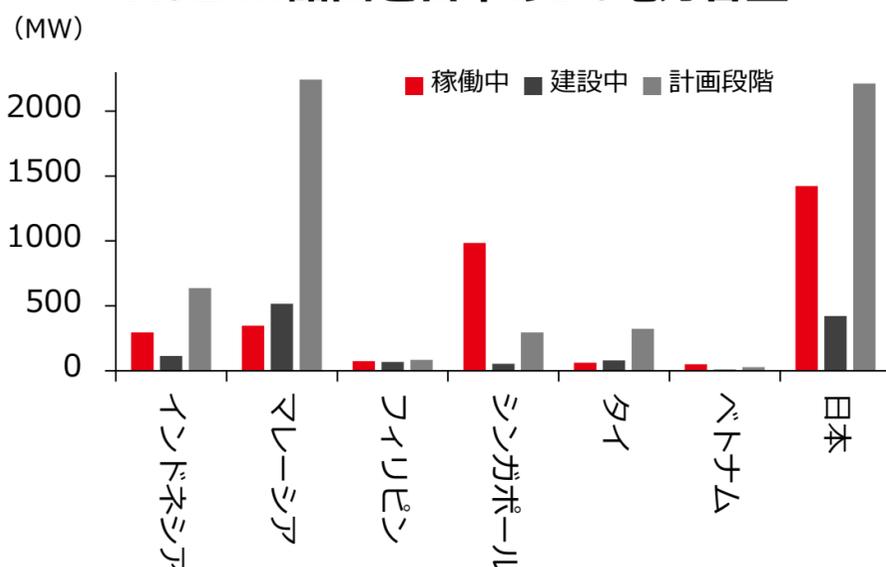
シンガポール以外での開発も活発：シンガポール以外でも開発計画が増えている背景には、シンガポール政府の新設抑制政策がある。同国は2019年に大量の電力消費と環境への懸念を背景に、2019年にDCの開発に対して一時停止措置（モラトリアム）を実施した。現在はモラトリアムを緩和しているものの、一定の環境配慮条件の充足を求めるなど限定的な取り組みとなっていることから、旺盛なDC開発の動きはシンガポール近隣に移っている。

DC開発の課題：DCの開発にあたっては、①安定稼働・セキュリティの確保、②建設・送電網接続へのリードタイム短縮、③大量の電力・水の消費、④運用・保守のための人材確保など、いくつかの課題が存在する。特に大量の電力消費の影響は大きいとみられ、シンガポールではDC由来の電力消費量が2020年時点で7%程度を占めているともいわれる。また、ASEAN地域は今後の人口増加・経済成長によって電力消費量が増加すると想定されており、旺盛なDC開発はこの増加を更に加速させる可能性がある。なお、ASEAN地域は2021年時点で発電量の7割超が化石燃料由来であることから、同地域でのDC開発の進展は、電力の需給バランス・脱炭素化の両面で難しい課題を孕むことになる。

今後の注目点：現在、多くのASEAN加盟国は産業育成や雇用確保等の視点から、DCの誘致に積極的な姿勢を示している。例えば、マレーシアではDCに対する対内投資を促進するため、税制優遇や助成金、規制緩和を強化している。また、インドネシアも規制の簡素化や税制優遇を検討している。一方で、シンガポールに続きマレーシアでもDCのエネルギー効率などの指標検討が進むなど、DC開発に対してやや慎重な姿勢を見せる動きもみられる。今後はDCのエネルギー効率の改善や、ASEAN地域での再生可能エネルギーへのアクセスを向上させるための地域間での電力網整備などがASEAN地域でのDC開発の事業環境を占う上での重要なファクターとなると考えられる。

(注1) クラウドサービス等のデータを国内で保管して安全を確保する考え方。

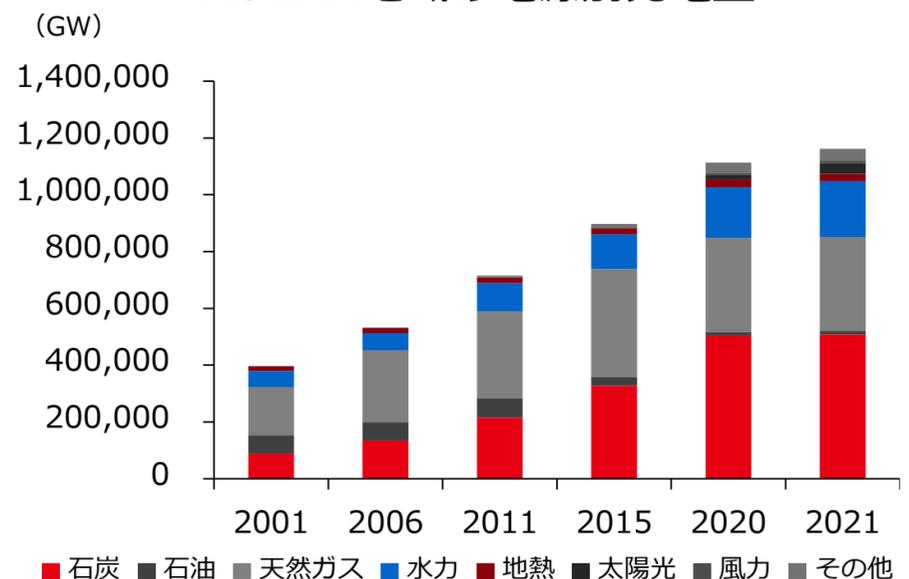
▽ASEAN諸国と日本のDC電力容量



(注) 2024年第2四半期時点

(出所) CUSHMAN & WAKEFIELDから丸紅経済研究所作成

▽ASEAN地域の電源別発電量



(出所) IEAから丸紅経済研究所作成

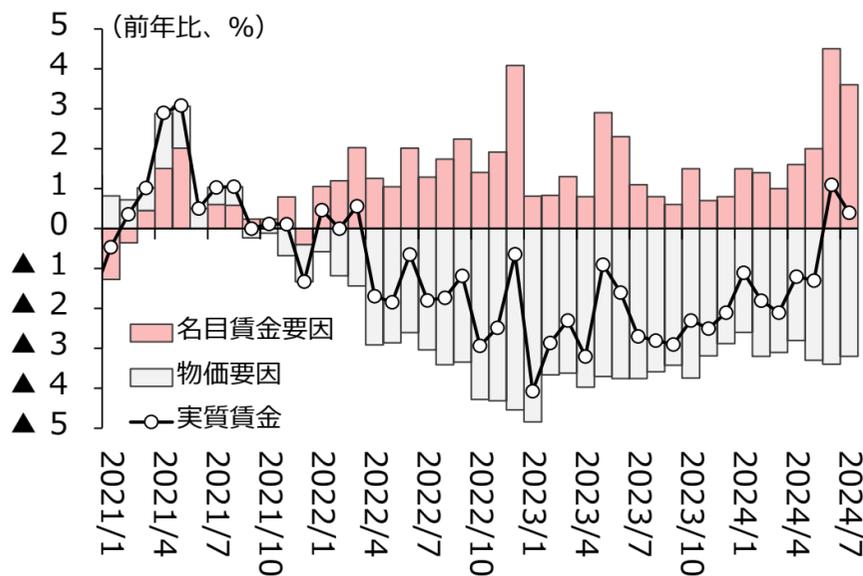
日本経済

シニア・エコノミスト 浦野 愛理

賃金：7月の名目賃金（現金給与総額）は前年比+3.6%（6月同+4.5%）と上昇率は前月から縮小。特別給与（賞与等）の増加率が前年比+6.2%と6月から縮小したためだが、所定内給与の伸びが同+2.7%と6月の同+2.1%から急拡大したことは好材料。なお、物価変動の影響を除いた実質賃金は同+0.4%（6月同+1.1%）と2カ月連続の増加に。実質賃金の増加が持続的になるには当月並み以上の所定内給与上昇率が保たれるとともに、政策要因抜きで物価上昇率が低下することが必要に。

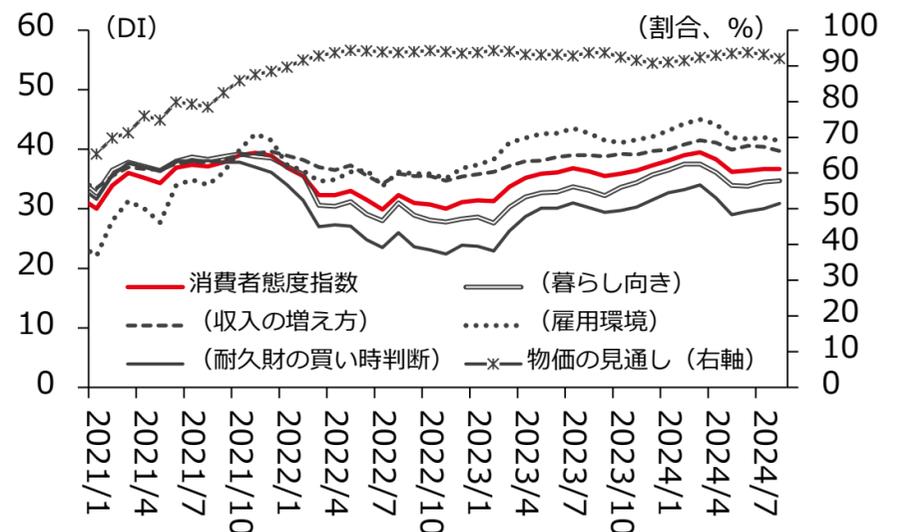
消費：7月の実質消費支出は前年比+0.1%（6月同▲1.4%）と3カ月ぶりに増加。前月に大きく減少していた住居費の反動増が主因であり、基調として明確な改善はみられない。8月の消費者態度指数は前月差+0.0と横ばいとなり、内閣府は基調判断を「改善に足踏みがみられる」と据え置いた。8月の景気ウォッチャー調査における家計関連の現状判断DIは49.0（前月差+1.8）、先行き判断DIは50.2（同+2.3）とともに2カ月連続で改善。物価高や猛暑が重しとなる中、賃上げを通じた所得増が好感された。

▽賃金動向



(出所) 厚生労働省

▽消費者マインド



(注) 季節調整値、物価の見通しは「上昇する」の割合（原数値）
(出所) 内閣府

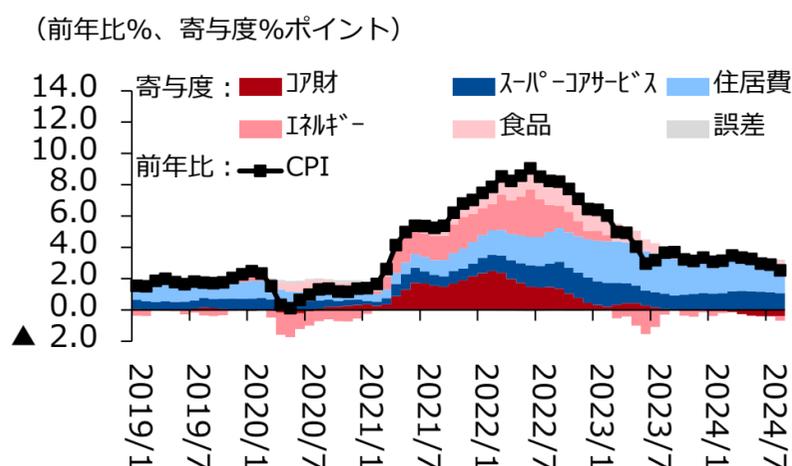
米国経済

エコノミスト 清水 拓也

消費者物価指数（CPI）：8月は前年比で+2.5%（7月同+2.9%）と上昇率が縮小した。エネルギー関連品目が押し下げに寄与した。一方、変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIは前年比+3.2%（7月+3.2%）と上昇率は横ばいだった。財価格（除く食品・エネルギー）が前年割れする一方、サービス価格が高止まりし、全体を押し上げている。サービス価格についてはインフレ再燃が懸念された2024年1~3月期と比較すると上昇ペースは鈍化しているものの、CPIに占めるウェイトの大きい住居費を中心になおインフレ率の高止まりが目立つ。

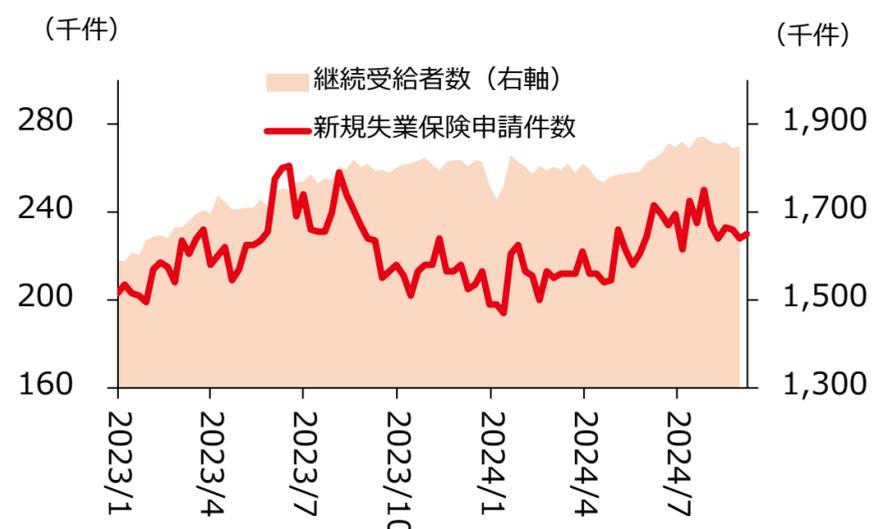
失業保険：新規失業保険申請件数は9/7終了週に23.0万件（前週差+0.2万人）、その前週（8/31終了週）時点の継続受給者数は187.5万件（前週比+0.5万人）と共に小幅に増加した。ただし、両統計ともに過去の景気悪化局面と比較すると低水準での推移が続いており、景気後退局面に見られる急激な失業増の兆候は今のところ見られない。ただし、雇用者の求人意欲が異例に高い状態から通常の状態に戻る過程にあることは確かで、失業者が再就職しやすい環境は徐々に消失しつつある。

▽消費者物価指数（CPI）



(注) コア財：食品・エネルギー関連財を除く財品目。
スーパーコアサービス：住居費・エネルギー関連サービスを除くサービス品目。
(出所) 米商務省より丸紅経済研究所作成

▽失業保険



(注) 申請件数は常設の州プログラムのみを計上。
(出所) 米労働省

中国経済

シニア・アナリスト 李 雪連

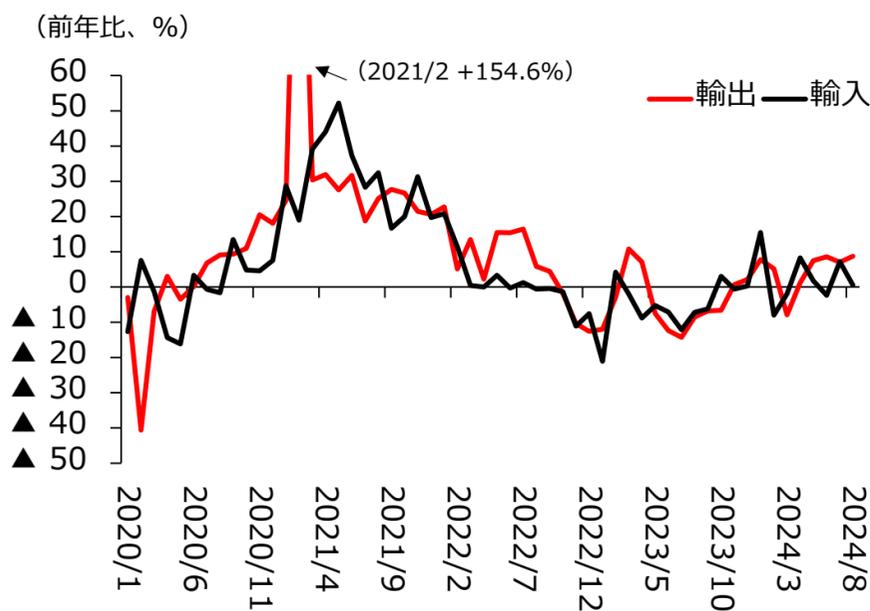
貿易動向：8月の輸出額は、前年比+8.7%（7月+7.0%）と高めの増加率を維持。昨年同月に見られた縮小の反動もあり、ノートパソコンや、スマートフォン、自動車部品の拡大がけん引した。

輸入額：前年比+0.5%（7月+7.2%）と減速。鉄鉱石や銅などの金属資源や、原油などのエネルギーが減少しており、価格要因だけではなく国内の経済活動の低迷を反映した動きとみられる。

貿易黒字：1～8月の累計で前年同期比+11.1%と増加し、通年では過去最高を更新する勢い。米欧向けだけでなく、ASEANや新興国向けも拡大。同国の過剰生産の影響が広がりを見せる懸念も。

人民元相場：米利上げ転換（22年3月）を契機にドル高元安傾向に入ったが、金利差の獲得を目的にしたキャリートレードが一因。これまでも複数回の調整局面を挟んできたが、8月以降の元高では米利下げが確実視される下でのキャリートレード解消が影響。一方、景気減速懸念がある中、主要な外貨保有主体である企業部門のドル選好は大きく変化しない見込みで、元高進行の勢いは限定的か。

▽輸出入（米ドル建て）



(出所) 中国海関総署 直近：2024年8月

▽人民元為替レート



(出所) 中国人民銀行 直近：2024年9月12日

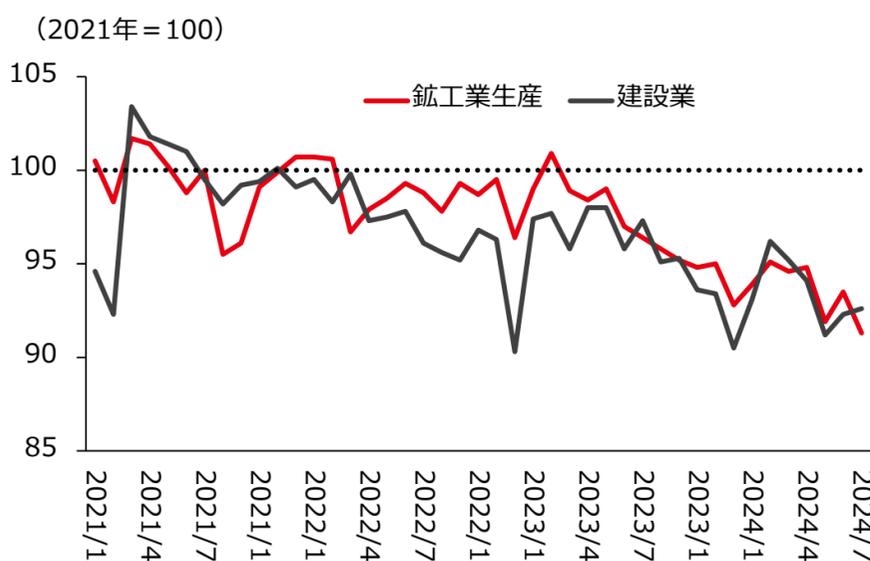
欧州経済（ドイツ）

シニア・エコノミスト 佐藤 洋介

鉱工業生産：7月の鉱工業生産は前月比▲2.4%（6月同+1.7%）と低下し、コロナ禍の2020年5月以来の低水準に。業種別では、自動車や電気機器製造、金属加工品製造などが低下した。7月の製造業新規受注指数は前月比+2.9%（6月同+4.6%）と2カ月連続で上昇したが「その他の輸送機器製造」（航空機、船舶、列車、軍用車両）部門での大型受注などによるところが大きく、増加は一過性の可能性も。こうした大型受注を除けば受注指数は前月比▲0.4%（6月同+3.0%）と生産の持続的回復を示唆するものにはなっておらず、底打ちには今しばらく時間が必要か。

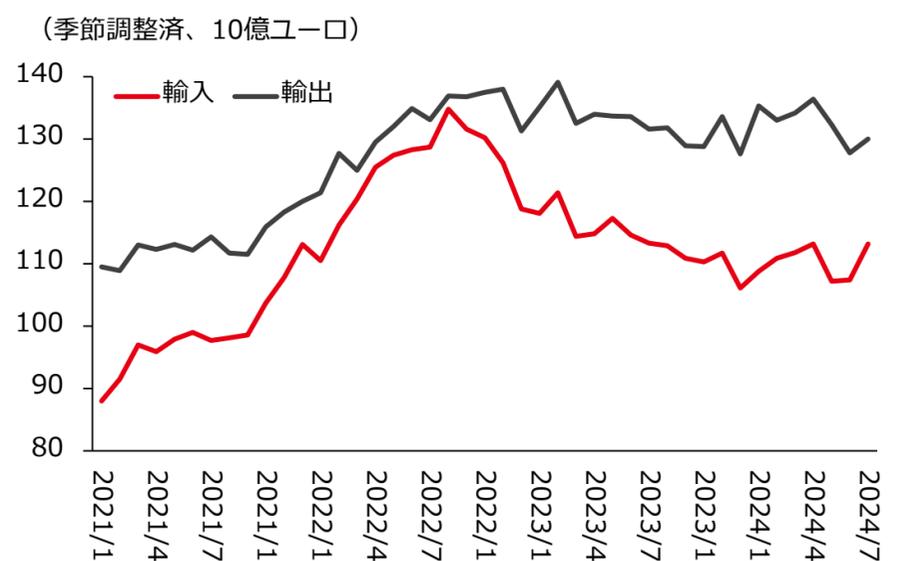
輸出入：7月の輸出は1,300億ユーロ（6月1,278億ユーロ）と増加した。地域別では、EU域内が前月比+3.3%と増加した一方で、EU域外が同▲0.2%と減少した。EU域外の内、米国向けは▲1.7%、中国向けは▲8.0%、英国向けは▲2.7%と減少した。輸入は1,132億ユーロ（6月1,074億ユーロ）と増加した。米国経済に減速感が出始め、中国経済が力強さを欠くことなども輸出の頭打ち感を強めており、同国経済にとっては下方圧力となるとみられる。

▽鉱工業生産



(出所) ドイツ連邦統計局

▽輸出入



(出所) ドイツ連邦統計局

問い合わせ先
research@marubeni.com

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。